

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場会社名 岩塚製菓株式会社
 コード番号 2221 URL <http://www.iwatsukaseika.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 榎 春夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 郷 芳夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 JQ

TEL 0258-92-4111

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	5,057	—	△130	—	486	—	283	—
20年3月期第1四半期	4,823	△0.6	7	△93.1	178	△30.3	111	△17.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	50.44	—
20年3月期第1四半期	19.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	40,259	—	23,409	—	58.1	—	4,154.65	
20年3月期	37,870	—	21,825	—	57.5	—	3,872.56	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 23,376百万円 20年3月期 21,789百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	13.00	13.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	13.00	13.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期連結累計期間	9,800	2.5	50	—	650	—	800	—	—	142.18
通期	21,500	5.6	450	—	1,050	363.6	1,030	—	—	183.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 5,995,000株 20年3月期 5,995,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 368,389株 20年3月期 368,329株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 5,626,611株 20年3月期第1四半期 5,626,797株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年5月21日発表の通期連結業績予想は、修正しておりません。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期における我が国経済は、投機的資金の流入等による原油価格の上昇やこれに伴う原材料価格高の影響を受けて、先行きの不透明感が広がる状況で推移しました。

米菓業界におきましては、市場は飽和状態にありながらも、各社の取り組みにより微増いたしました。原油価格の高騰による影響に加え、主原料である米の価格も上昇していることから、より一層の原価低減が求められる厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当第1四半期につきましては、売上高は50億57百万円（前年同四半期比4.9%増）となりました。

利益面につきましては、様々なコスト削減に努めてまいりましたが、原材料価格の上昇を中心としたコスト増加を吸収するには至らず、営業損失は1億30百万円（前同四半期末は7百万円の営業利益）、経常利益は4億86百万円（前年同四半期比172.5%増）、四半期純利益は2億83百万円（前年同四半期比153.7%増）となりました。

なお、当社グループは、最近の食糧需給の逼迫、穀物価格の上昇など、環境変化は、短期的なものではなく、根本的な食糧構造の大転換であると考え、「米・稲作・米食文化」を根本的にとらえ直すことを通じて、この構造転換に対応し、世界の消費者に貢献することをめざし「岩塚米文化フォーラム」の活動を開始致しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の総資産は40,259百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,389百万円の増加となりました。

流動資産は4,634百万円となり、前連結会計年度末と比較して76百万円の増加となりました。固定資産は35,625百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,312百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価により増加したこと等によるものであります。

当第1四半期末における負債合計は、16,850百万円となり、前連結会計年度末と比較して805百万円の増加となりました。

流動負債は、6,903百万円で前連結会計年度末と比較して159百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金が増加し、未払法人税等が減少したこと等によるものであります。固定負債は9,947百万円となり前連結会計年度末と比較して964百万円の増加となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に伴い繰延税金負債が増加したこと等によるものであります。

純資産は、23,409百万円となり、前連結会計年度末と比較して1,583百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が増加したこと等によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は6億61百万円となり、前連結会計年度末と比較して37百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は9億49百万円の支出となりました。主な増加要因は、税金等調整前四半期純利益4億90百万円等であり、主な減少要因は、法人税等の支払額17億19百万円等であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は1億50百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出1億45百万円等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は10億78百万円の収入となりました。主な要因は、短期借入金の純増加額11億50百万円等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年5月21日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当該事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる、損益に与える影響額はありません。

③リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

これによる、損益に与える影響額はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

④「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、損益に与える影響額はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	666,818	704,001
受取手形及び売掛金	2,992,563	3,027,296
商品	2,622	2,358
製品	80,135	87,765
原材料	186,661	177,475
仕掛品	68,696	69,132
その他	661,631	520,194
貸倒引当金	△24,689	△30,559
流動資産合計	4,634,441	4,557,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,994,703	5,070,052
その他（純額）	2,598,027	2,565,199
有形固定資産合計	7,592,730	7,635,251
無形固定資産	54,536	52,331
投資その他の資産		
投資有価証券	27,771,573	25,414,666
その他	218,082	222,076
貸倒引当金	△11,557	△11,565
投資その他の資産合計	27,978,098	25,625,177
固定資産合計	35,625,365	33,312,761
資産合計	40,259,806	37,870,427
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,946	610,228
短期借入金	3,850,000	2,700,000
未払法人税等	167,852	1,683,873
賞与引当金	186,725	407,472
その他	2,103,858	1,661,020
流動負債合計	6,903,384	7,062,594
固定負債		
長期借入金	568,000	568,000
退職給付引当金	878,830	869,184
役員退職慰労引当金	95,499	101,399
繰延税金負債	8,324,703	7,375,421
その他	80,296	68,543
固定負債合計	9,947,328	8,982,548
負債合計	16,850,713	16,045,142

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	5,240,240	5,029,559
自己株式	△616,009	△615,893
株主資本合計	8,118,231	7,907,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,263,104	13,859,748
為替換算調整勘定	△4,749	22,217
評価・換算差額等合計	15,258,355	13,881,966
少数株主持分	32,506	35,652
純資産合計	23,409,093	21,825,285
負債純資産合計	40,259,806	37,870,427

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	5,057,973
売上原価	3,365,995
売上総利益	1,691,977
販売費及び一般管理費	1,822,257
営業利益	△130,279
営業外収益	
受取利息	370
受取配当金	625,175
その他	20,599
営業外収益合計	646,145
営業外費用	
支払利息	17,045
持分法による投資損失	5,178
その他	7,357
営業外費用合計	29,582
経常利益	486,283
特別利益	
貸倒引当金戻入額	5,674
その他	17
特別利益合計	5,692
特別損失	
投資有価証券評価損	977
その他	78
特別損失合計	1,055
税金等調整前四半期純利益	490,919
法人税、住民税及び事業税	203,740
法人税等調整額	4,460
法人税等合計	208,201
少数株主利益	△1,109
四半期純利益	283,828

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	490,919
減価償却費	183,240
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,879
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△220,746
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,645
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5,900
投資有価証券評価損益 (△は益)	977
受取利息及び受取配当金	△625,545
支払利息	17,045
持分法による投資損益 (△は益)	5,178
売上債権の増減額 (△は増加)	24,358
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,401
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,814
その他	298,536
小計	162,219
利息及び配当金の受取額	625,544
利息の支払額	△17,020
法人税等の支払額	△1,719,761
営業活動によるキャッシュ・フロー	△949,019
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△145,528
無形固定資産の取得による支出	△3,363
投資有価証券の取得による支出	△1,679
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,150,000
配当金の支払額	△68,213
自己株式の取得による支出	△115
その他	△3,146
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,078,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△37,183
現金及び現金同等物の期首残高	699,001
現金及び現金同等物の四半期末残高	661,818

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

米菓事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	4,823,606
II 売上原価	3,144,676
売上総利益	1,678,930
III 販売費及び一般管理費	1,671,779
営業利益	7,151
IV 営業外収益	179,894
V 営業外費用	8,583
経常利益	178,462
VI 特別利益	34,684
VII 特別損失	2,265
税金等調整前四半期純利益	210,881
税金費用	100,065
少数株主利益	△1,076
四半期純利益	111,892